

令和5年度事業計画

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

2 事業計画

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的かつ一体的な支援につなげる。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして、中小企業等の経営課題の解決に向けて、専門家の派遣やセミナー開催等により総合的な指導・助言を行う。

イ 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、きめ細かな支援を行う。

ウ 企業人材の育成・確保支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組む。また、中小企業の経営改善に必要な人材を明確にし、企業が求める人材の確保を支援する。

エ 働き方改革への支援

「コラボしが21」内に設置している、テレワーク勤務が可能なレンタルスペース「Biz Base コラボ21」を活用し、多様な働き方を支援する。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

受発注機会の確保や販路拡大等による中小企業者の経営の安定化を目指し、受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援する。

イ 国際ビジネス支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開を支援する。

ウ 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況などの支援に必要な情報を収集・把握し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進する。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 滋賀創業サポートネットワーク

県内のビジネス・インキュベーション施設や産業振興を実施する支援機関等による情報交換や交流により、支援の質の向上や事業連携を促進し、社会的課題や地域課題を解決する創業・新事業の創出を目指す。

イ 起業・創業機運の醸成

ビジネスカフェの運営等による起業者等の発掘から、インキュベーション施設への入居、公的な助成制度の活用、新たな事業者としての地域定着までを、地域の支援機関や先輩起業家等と連携しながら、成長段階の各ステージにあわせて切れ目なく支援する。

ウ インキュベーション施設の活用

起業等を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャーの指導のもと、早期の起業等につなげていく。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

産学官金による出会いの場としての「しがオープンイノベーションフォーラム」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済をけん引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目のない支援を行う。また、国等の競争的資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を行う。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

滋賀医科大学等と連携して、交流と学習の場（しが医療機器ビジネス研究会）を提供し、医療・健康機器分野で新技術・新製品の開発等を目指す企業を支援する。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

成長性の高い産業分野を中心に、企業ニーズと大学や公設試等が持つシーズをマッチングした研究開発プロジェクトの構築を支援するとともに、G O - T e c h 事業、県プロジェクト補助金、各種助成金など競争的資金の獲得を支援する。

エ CO₂ ネットゼロへ向けた取組の支援

「CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、CO₂ 削減に向けた産業転換、省エネ・再エネ導入の促進、CO₂ 削減技術の確立が求められる等の社会環境の変化をチャンスと捉え、「製品・製造法の革新によるCO₂ 削減」と「省エネによるCO₂ 削減」の両面で県内中小企業のCO₂ ネットゼロの取組を支援する。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

プラザのホームページの内容を充実させるとともに、プラザが持つ広報媒体のPDFファイル化を図るなど、広報・ニュース発信を強化することにより顧客に役立つ支援情報を効果的かつ効率的に提供する。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

中期経営計画で定めるアウトカム指標等の把握ならびに評価に努めるためにアンケートを実施し、事業実施方法や事業効果等を検証する。また、窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向のコミュニケーションを強化し顧客との信頼関係を構築することで、顧客重視の視点からの的確な支援に努める。

ウ 知名度の一層の向上

積極的な情報提供に努めるとともに、報道機関や関係機関との密接な連携を図ることにより、パブリシティーの強化を図る。

収 支 予 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	230	230	-	
事業収益	185,655	170,156	15,499	
受取補助金等	760,073	699,288	60,785	
受取負担金	8,764	9,468	△ 704	
雑収益	1,203	112	1,091	
経常収益計	955,925	879,254	76,671	
(2) 経常費用				
事業費	943,155	857,993	85,162	
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	200,883	199,817	1,066	
経営革新支援事業費	158,146	117,645	40,501	
相談体制充実事業費	65,253	59,152	6,101	
企業人材育成支援事業費	65,900	68,256	△ 2,356	
販路開拓支援事業費	12,576	12,216	360	
国際ビジネス支援事業費	8,188	8,182	6	
下請企業振興事業費	4,696	4,696	-	
インキュベーション施設活用事業費	6,620	7,120	△ 500	
起業・創業者発掘支援事業費	40,502	25,040	15,462	
新技術の研究開発支援事業費	371,770	349,353	22,417	
コラボしが21会議室管理事業費	6,516	6,516	-	
管理事業費等支出	2,105	-	2,105	
管理費	27,408	34,308	△ 6,900	
経常費用計	970,563	892,301	78,262	
(うち人件費)	141,680	147,540	△ 5,860	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,638	△ 13,047	△ 1,591	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 14,638	△ 13,047	△ 1,591	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
臨時県補助金	-	19,636	△ 19,636	
経常外収益計	-	19,636	△ 19,636	
(2) 経常外費用				
退職給付費用	-	19,636	△ 19,636	
経常外費用計	-	19,636	△ 19,636	
当期経常外増減額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 14,638	△ 13,047	△ 1,591	
一般正味財産期首残高	107,435	75,973	31,462	
一般正味財産期末残高	92,797	62,926	29,871	

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
Ⅱ	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	—	—	—	
	指定正味財産期首残高	50,000	50,000	—	
	指定正味財産期末残高	50,000	50,000	—	
Ⅲ	正味財産期末残高	142,797	112,926	29,871	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230	-	-	-	230
事業収益	185,655	-	-	-	185,655
受取補助金等	732,665	-	27,408	-	760,073
受取負担金	8,764	-	-	-	8,764
雑収益	1,203	-	-	-	1,203
経常収益計	928,517	-	27,408	-	955,925
(2) 経常費用					
事業費	943,155	-	-	-	943,155
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	200,883	-	-	-	200,883
経営革新支援事業費	158,146	-	-	-	158,146
相談体制充実事業費	65,253	-	-	-	65,253
企業人材育成支援事業費	65,900	-	-	-	65,900
販路開拓支援事業費	12,576	-	-	-	12,576
国際ビジネス支援事業費	8,188	-	-	-	8,188
下請企業振興事業費	4,696	-	-	-	4,696
インキュベーション施設 活用事業費	6,620	-	-	-	6,620
起業・創業者発掘支援事 業費	40,502	-	-	-	40,502
新技術の研究開発支援事 業費	371,770	-	-	-	371,770
コラボしが21会議室管 理事業費	6,516	-	-	-	6,516
管理事業費等支出	2,105	-	-	-	2,105
管 理 費	-	-	27,408	-	27,408
経常費用計	943,155	-	27,408	-	970,563
(うち人件費)	120,068	-	21,612	-	141,680
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 14,638	-	-	-	△ 14,638
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 14,638	-	-	-	△ 14,638
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
臨時県補助金	-	-	-	-	-
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
退職給付費用	-	-	-	-	-
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 14,638	-	-	-	△ 14,638
一般正味財産期首残高	92,838	-	14,597	-	107,435
一般正味財産期末残高	78,200	-	14,597	-	92,797

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ	指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
	指定正味財産期首残高	50,000	—	—	—	50,000
	指定正味財産期末残高	50,000	—	—	—	50,000
Ⅲ	正味財産期末残高	128,200	—	14,597	—	142,797

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	277,000	支払資金に充当

2 設備投資の見込みについて

なし

令和4年度事業報告

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 事業概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は、「中小企業新事業活動促進法」に基づく産業振興の中核的支援機関として、また、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業、小規模事業者に対して、関係支援機関との連携のもと、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援に努めた。

2 事業実績

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、「第四期中期経営計画」の事業目標に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

(ア) 県中小企業支援センター事業

中小企業者等の求めに応じて、経営全般、販路開拓、技術、IT、労務（労働環境の整備等）などの分野の専門家を企業に派遣し、経営課題の解決を図った。

専門家派遣回数 383回 51社

イ 相談体制の充実

(イ) 県中小企業支援センター事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

窓口相談件数 2,378件（うちオンライン相談20件） 出張相談会 3回 9社参加

(イ) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」に専門スタッフを配置して、中小企業等が抱えている経営上のあらゆる課題解決を図るため、各種相談やセミナーを実施したほか、他の支援機関と連携した伴走支援を行った。

相談実績 5,656件 来訪相談者数 1,910件 出張相談会 156回

セミナー開催 102回 574名参加 地域支援機関連携フォーラム 1回 伴走支援 8社

(イ) 中小企業金融事業

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施した。

(イ) 緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金事前確認事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛による影響で売上が減少した中小事業者に対して、事業継続支援のために給付される事業復活支援金について、登録確認機関となり事前確認を実施した。

事業復活支援金 178件

ウ 企業人材の育成・確保支援

(ア) 経営力強化研究事業

中小企業経営基盤・技術向上等研究会において、製造業を中心とした若手経営者を対象に工場見学や講演会等を4回実施した。

参加企業 48社

(イ) しが産業生産性向上経営改善センター事業

滋賀ものづくり経営改善インストラクター養成スクール修了者等をインストラクターとして県内企業に派遣するなど、県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成すべく、各種事業を実施した。

インストラクター派遣 4社 生産性向上ミニスクール 4社

生産性向上実践塾 参加者 16名 (11社) 生産性向上セミナー 参加者 46名

生産性向上活動事業者交流会 32名 (オンライン参加者)

(ウ) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業における専門人材の確保のため、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方による雇用を推進した。

企業訪問件数 1,183件 相談件数 1,086件 成約件数 288件

大企業交流会 72名 (うちオンライン参加者 36名)

エ 働き方改革支援

B i z B a s e コラボ21事業

コラボしが21内に設置する「B i z B a s e コラボ21」にて、組織・職種・業種の垣根を越えて同じ空間を共有しながら、それぞれの独立した仕事だけでなく利用者同士が相談を行える会員制のコワーキングスペースを運営した。コミュニティ・マネージャーによる相談対応や、利用者専用のロッカー・郵便箱を設置し兼業・副業を目指す方を支援するなど、テレワークやサテライトオフィスの場を提供した。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

(ア) 滋賀の地域中核企業成長支援事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とグループ連携を支援するためのセミナーを開催した。

また、発注企業ニーズの変化に対応できる中堅企業へと成長できる可能性を秘めた中小企業の発掘と育成を図るため、小規模かつタイムリーなミニ商談会をオンラインも活用し開催した。

(イ) 滋賀型・NT (ニッチトップ) 企業創出支援事業

成長の可能性や意欲を持つモノづくり中小企業を選定し、コーディネーターの伴走支援により、売れる商品(技術)や一定のシェア確保、高付加価値化など、滋賀県のニッチトップおよび地域の中核となり地域の経済をけん引する企業への成長を促す取組を行った。

イ 国際ビジネス支援

中小企業知的財産活動支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業者の海外での特許取得を支援した。

ウ 下請企業の振興

(7) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問・助言活動やセミナーの開催等により、下請中小企業の振興を図った。

(イ) 下請かけこみ寺事業

中小企業者等の取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行った。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 滋賀創業サポートネットワーク

創業に関わる産学官金の関係者により、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携を行うことで、社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出を促した。

イ 起業・創業機運の醸成

(7) ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業を目指す人に対し、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、オンラインも併用してビジネスカフェ「あきんどひろば」セミナーを開催した。

開催回数 64回 参加者数 1,264名（うちオンライン参加者数 561名）

(イ) 滋賀県起業支援事業

社会的課題解決を目指す起業・第二創業に要する経費の一部を補助金により支援することにより、立ち上げ時の資金負担を軽減し、起業しやすい環境づくりに努めた。また、起業者が日々直面する様々な課題や事業計画に対する助言を行う伴走支援を実施した。

(ウ) 女性のためのオンラインマルシェ事業

兼業・副業も含め、自身の得意分野を活かして起業したい女性や、社会的課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性を、「G-NETしが女性の起業応援センター」と連携して支援した。

連続セミナー 5回 チャレンジオンラインマルシェ 2回

ウ インキュベーション施設の活用

(7) 創業プラザ滋賀事業

コラボしが21の4階フロア「創業プラザ滋賀」において、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供した。また、入居者同士の交流の場を設け、インキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）による定期的な面談できめ細かな入居者支援を行った。

(イ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

研究開発、新事業創出に意欲的な企業・大学・研究機関等から組織する「しがオープンイノベーションフォーラム」を核に、出会いの場から事業化までの連続的な支援を行った。

(7) オープンイノベーション推進事業

新産業・新事業創出を目指す企業の発掘やニーズ・シーズのマッチングを行い、「しがオープンイノベーションフォーラム」を核に、プロジェクトの構築、共同研究の実施、成果PRなどを支援した。

(イ) 工業技術振興事業

県内企業の技術力向上を図るため、外部資金獲得に向けた共同研究の枠組みづくりや採択後のプロジェクト推進に必要な各種支援を実施するとともに、国等の技術振興施策や競争的資金制度等の情報収集・情

報提供を行った。

関西ものづくり新撰2023 6社選定（うち1社 最優秀賞） プロジェクト管理件数 14件

(ウ) 成長型中小企業等研究開発支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、経済産業省の補助事業の事業管理機関として新規案件5件、継続案件9件の研究開発・事業化の推進に取り組んだ。

(エ) 県立テクノファクトリー支援事業

県立テクノファクトリーの指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営業務の効率化と入居者サービスの向上に努めるとともに、事業化に向けた経営・技術および販路開拓支援を実施した。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

「しが医療機器ビジネス研究会」を基盤に、滋賀医大等との連携した各種イベント（見学会、展示会等）を開催し、医療・健康分野に参入を目指す企業の支援と、イノベーション創出を推進した。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

(ア) 製造現場へのAI・IoT導入促進事業

AI・IoT機器等の導入補助、相談・マッチング支援等デジタルツールの普及を総合的に進めることにより、ハードとソフトを融合した足腰の強い県内モノづくり産業の基盤強化を図った。

製造現場へのAI・IoT導入促進補助金 7件（助成額計 8,890千円）

ものづくりIoT研究会 定例会 2回 分科会 5回 マッチング会 1回開催

(イ) 地域デジタル人材育成支援事業

経済産業省が構築するデジタル人材育成プラットフォームにかかる、デジタル技術を活用した課題解決型現場研修プログラムに関し、デジタル人材と協働して取り組む滋賀県内企業を発掘し、プログラム実施のフォローを行った。

(ウ) 自動車部品サプライヤー事業転換支援事業

電気自動車では不要となる部品（エンジン部品等）を製造するサプライヤーの電動車部品製造への挑戦や、電動化による車両変化に伴う技術適応など、サプライヤーをサポートするための相談窓口の設置や啓発セミナーを開催した。

エ CO₂ ネットゼロへ向けた取組を支援

(ア) 企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業

製造業のCO₂排出量削減に向けた取組について、各段階に応じた支援を行うため、啓発セミナーや事例紹介を行うとともに、取組状況を把握するための企業訪問を行った。

(イ) 省エネ・再エネ等推進加速化事業

「2050年CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、中小企業等における省エネのさらなる取組を促進するため、専門家による省エネ診断支援を行うとともに、省エネにつながる設備の導入および改修に係る経費の一部を補助し、省エネ診断から設備導入までのワンストップ支援を実施した。

省エネ診断支援事業 省エネ診断セミナー開催 専門家派遣回数 137社

省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金 設備導入助成先 85社

(ウ) 省エネ等伴走支援事業

アドバイザー派遣、省エネ研修会等、中小事業者の省エネ診断後の継続改善、エネルギー関連の人材育成を図るべく、支援を実施した。

(エ) 次世代自動車普及促進事業

運輸部門におけるCO₂ ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車購入に対する補助事業を実施

したが、事業者にとって使いにくい要件が制約となり、利用実績は0件となった。

(ウ) びわ湖カーボンクレジット普及促進事業

省エネ・再エネ補助金を活用して事業者が導入したLED照明の温室効果ガスの削減効果を「びわ湖カーボンクレジット」へ登録することで、滋賀県のCO₂ ネットゼロ社会づくりに貢献した。

(カ) 地域DX促進活動支援事業

(公財)地球環境センターが事務局を務める、地域DX推進コミュニティ「環境ビジネスDX推進フォーラム」に構成員として参加、他の構成員と連携し県内企業の伴走支援（コーディネーター派遣）、滋賀県内でのセミナーの企画・運営を行うことで環境分野を中心とした県内企業のDX化を支援した。

環境ビジネスDX普及促進セミナー 参加者数 86名 伴走支援 2社

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

広報紙や企業支援ガイドブック、業務案内パンフレットを作成し広く配布するとともに、国・県・支援機関等から最新の情報を収集し、ホームページやメールマガジンで発信した。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

事業実施方法や事業効果等を検証するため、プラザの支援事業を利用した事業者に対するアンケート調査を実施した。

調査対象数 953社 回収数 339社 回収率 35.6% プラザの支援への満足度 91.2%

ウ 知名度の一層の向上

報道機関に積極的な情報提供を行うなど、パブリシティの強化に努めた。

資料提供件数 35件 掲載件数 57件

正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	230,000	230,000	—
事業収益	163,859,492	153,498,772	10,360,720
受取補助金等	829,616,874	726,237,203	103,379,671
受取負担金	8,978,547	8,704,493	274,054
雑収益	529,990	771,916	△ 241,926
経常収益計	1,003,214,903	889,442,384	113,772,519
(2) 経常費用			
事業費	962,272,050	859,178,700	103,093,350
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	196,063,365	194,465,627	1,597,738
経営革新支援事業費	146,707,252	77,850,460	68,856,792
相談体制充実事業費	41,792,257	42,807,278	△ 1,015,021
企業人材育成支援事業費	61,653,761	57,606,464	4,047,297
販路開拓支援事業費	11,325,002	11,673,994	△ 348,992
国際ビジネス支援事業費	6,715,990	7,201,340	△ 485,350
下請企業振興事業費	4,461,693	4,310,442	151,251
インキュベーション施設活用事業費	35,203,039	17,294,306	17,908,733
起業・創業者発掘支援事業費	19,973,114	3,339,286	16,633,828
新技術の研究開発支援事業費	421,170,285	416,247,353	4,922,932
医工連携によるものづくり支援事業費	—	3,520,726	△ 3,520,726
成長が期待される分野育成事業費	—	10,666,044	△ 10,666,044
新しい産業支援環境整備事業	383,845	383,845	—
コラボしが21会議室管理事業費	6,518,181	6,149,876	368,305
管理事業費	10,304,266	5,661,659	4,642,607
管理費	33,387,799	28,226,149	5,161,650
経常費用計	995,659,849	887,404,849	108,255,000
(うち人件費)	159,144,220	144,846,507	14,297,713
評価損益等調整前当期経常増減額	7,555,054	2,037,535	5,517,519
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	7,555,054	2,037,535	5,517,519

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
経常外費用計	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—
当期一般正味財産増減額	7,555,054	2,037,535	5,517,519
一般正味財産期首残高	106,414,470	104,376,935	2,037,535
一般正味財産期末残高	113,969,524	106,414,470	7,555,054
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	3,995,000	—	3,995,000
一般正味財産への振替額	△ 1,755,600	—	△ 1,755,600
当期指定正味財産増減額	2,239,400	—	2,239,400
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	—
指定正味財産期末残高	52,239,400	50,000,000	2,239,400
III 正味財産期末残高	166,208,924	156,414,470	9,794,454

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230,000	-	-	-	230,000
事業収益	163,859,492	-	-	-	163,859,492
受取補助金等	796,230,338	-	33,386,536	-	829,616,874
受取負担金	8,978,547	-	-	-	8,978,547
雑収益	528,727	-	1,263	-	529,990
経常収益計	969,827,104	-	33,387,799	-	1,003,214,903
(2) 経常費用					
事業費	962,272,050	-	-	-	962,272,050
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	196,063,365	-	-	-	196,063,365
経営革新支援事業費	146,707,252	-	-	-	146,707,252
相談体制充実事業費	41,792,257	-	-	-	41,792,257
企業人材育成支援事業費	61,653,761	-	-	-	61,653,761
販路開拓支援事業費	11,325,002	-	-	-	11,325,002
国際ビジネス支援事業費	6,715,990	-	-	-	6,715,990
下請企業振興事業費	4,461,693	-	-	-	4,461,693
インキュベーション施設 活用事業費	35,203,039	-	-	-	35,203,039
起業・創業者発掘支援事 業費	19,973,114	-	-	-	19,973,114
新技術の研究開発支援事 業費	421,170,285	-	-	-	421,170,285
医工連携によるものづく り支援事業費	-	-	-	-	-
成長が期待される分野育 成事業	-	-	-	-	-
新しい産業支援環境整備 事業	383,845	-	-	-	383,845
コラボしが21会議室管 理事業費	6,518,181	-	-	-	6,518,181
管 理 事 業 費	10,304,266	-	-	-	10,304,266
管 理 費	-	-	33,387,799	-	33,387,799
経常費用計	962,272,050	-	33,387,799	-	995,659,849
(うち人件費)	131,895,440	-	27,248,780	-	159,144,220
評価損益等調整前当期経 常増減額	7,555,054	-	-	-	7,555,054
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当 期 経 常 増 減 額	7,555,054	-	-	-	7,555,054

	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	—	—	—	—	—
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
当期一般正味財産増減額	7,555,054	—	—	—	7,555,054
一般正味財産期首残高	80,127,979	—	26,286,491	—	106,414,470
一般正味財産期末残高	87,683,033	—	26,286,491	—	113,969,524
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	3,995,000	—	—	—	3,995,000
一般正味財産への振替額	△ 1,755,600	—	—	—	△ 1,755,600
当期指定正味財産増減額	2,239,400	—	—	—	2,239,400
指定正味財産期首残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
指定正味財産期末残高	52,239,400	—	—	—	52,239,400
III 正味財産期末残高	139,922,433	—	26,286,491	—	166,208,924

貸 借 対 照 表

令和 5 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	95,703,978	139,114,105	△ 43,410,127
未 収 金	463,966,125	426,847,527	37,118,598
前 払 金	38,050	76,330	△ 38,280
流 動 資 産 合 計	559,708,153	566,037,962	△ 6,329,809
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	25,000	25,000	—
投 資 有 価 証 券	49,975,000	49,975,000	—
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	407,391	1,454,414	△ 1,047,023
共 済 年 金 積 立 金	2,312,250	3,210,258	△ 898,008
中 小 企 業 支 援 連 携 事 業 費 積 立 資 産	7,395,906	7,395,906	—
新 事 業 創 出 支 援 事 業 積 立 資 産	3,000,000	1,000,000	2,000,000
滋 賀 型 ・ N T 積 立 資 産	2,239,400	—	2,239,400
特 定 資 産 合 計	15,354,947	13,060,578	2,294,369
(3) そ の 他 固 定 資 産			
器 具 備 品	12,272,527	11,862,227	410,300
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,585,508	△ 8,914,760	△ 670,748
電 話 加 入 権	153,100	153,100	—
求 償 権	31,800,080	32,052,384	△ 252,304
そ の 他 固 定 資 産 合 計	34,640,199	35,152,951	△ 512,752
固 定 資 産 合 計	99,995,146	98,213,529	1,781,617
資 産 合 計	659,703,299	664,251,491	△ 4,548,192
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
金 融 機 関 短 期 借 入 金	360,000,000	347,317,871	12,682,129
未 払 金	64,167,953	83,003,544	△ 18,835,591
未 払 消 費 税	2,295,700	1,128,100	1,167,600
預 り 金	3,742,343	3,463,828	278,515
賞 与 引 当 金	7,974,541	—	7,974,541
前 受 金	2,884,628	6,836,909	△ 3,952,281
流 動 負 債 合 計	441,065,165	441,750,252	△ 685,087

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	18,316,880	30,824,127	△ 12,507,247
共 済 年 金 引 当 金	2,312,250	3,210,258	△ 898,008
求 償 権 償 却 引 当 金	15,900,031	16,026,183	△ 126,152
保 険 金 返 還 引 当 金	15,900,049	16,026,201	△ 126,152
固 定 負 債 合 計	52,429,210	66,086,769	△ 13,657,559
負 債 合 計	493,494,375	507,837,021	△ 14,342,646
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
国 補 助 金	2,239,400	—	2,239,400
寄 付 金 等	50,000,000	50,000,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	52,239,400	50,000,000	2,239,400
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	—
(うち特定資産への充当額)	(2,239,400)	(—)	(2,239,400)
2 一 般 正 味 財 産	113,969,524	106,414,470	7,555,054
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(10,395,906)	(8,395,906)	(2,000,000)
正 味 財 産 合 計	166,208,924	156,414,470	9,794,454
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	659,703,299	664,251,491	△ 4,548,192